

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土数値情報の整備		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土計画、国土利用計画等の策定や国土政策の推進にあたっては、国土の現状及び将来の展望について、客観的かつ科学的な手法による分析を継続的に行う必要がある。 このため、これらに対応した多種多様な国土に関する情報を地理情報システム(GIS)を用いて重ね合わせて分析できるデータである「国土数値情報」として全国にわたり統一した基準に即して整備・更新を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土計画、国土利用計画等の策定・立案に資する国土数値情報として整備している人口集中地区の情報などについて更新を行うとともに、定期旅客航路、全国の研究機関、消防署、警察署の位置等の情報について新たにGISデータ化を行う。これら整備を行った国土数値情報は、地域活性化、まちづくりの検討等に資するデータとして省内外での活用を促すため、ホームページ上で公開する。 また、公営住宅や社会文化施設等の国土構造の空間分析に資する情報などを国土数値情報として整備するための効率的な情報収集手法やデータ形式などを調査し、取りまとめた製品仕様書及び作業手順書の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	197	296	279	215	325	
	執行額	172	276	245	-	-		
	執行率(%)	87%	93%	87%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	国土数値情報のダウンロード件数			万件	52	82	94	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数			件	25	29	25	-
単位当たりコスト	製品仕様書・作業手順書1件あたり作成費用:4.0(百万円/件) 国土数値情報の1件当たりの作成費用実績(整備を行った国土数値情報の代表例): 定期旅客航路2,972(円/件)、消防署・警察署1,050(円/件)		算出根拠	仕様設計業務支出額計:55.3百万円 製品仕様書・作業手順書作成件数:14件 国土数値情報作成業務支出額: 定期旅客航路 支出額:約2.6百万円/868件 消防署・警察 支出額:約24百万円/2.3万件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	新たに土地利用のデータ整備を行うため。				
	国土形成推進調査費	214	324					
	計	215	325					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土計画、国土利用計画等の策定や国土政策の推進に資するデータとして、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定して整備を行っている。データのダウンロード件数について、順調な伸びを示していることから広く活用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	データの整備にあたっては、効率的な情報収集手法やデータ形式などを調査し取りまとめた製品仕様書、作業手順書を作成した上でデータ整備を行っている。整備したデータについては、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> データ整備項目は、国土計画、国土利用計画等の策定や国土政策の推進に資するデータとして、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定して引き続き整備を行っていく。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 整備したデータについては、原典資料の権利関係等がある場合を除き、引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	引き続きデータ整備項目について、国土計画の策定・推進等に資するなど、優先度、緊急度の高いデータへの重点化を図るとともに、成果の利活用拡大に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
結 減	引き続きデータ整備項目について、全国にわたり同一の基準により土地利用の状況を整備している土地利用データなど、優先度、緊急度の高いデータへの重点化を図るとともに、インターネットでの公開等を通じて成果の利活用拡大に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	77.78	平成23年	66.67	平成24年	80.81

国土交通省
245百万円

製品仕様書・作業手順書の作成やデータ整備時にあつての作業手順の指示及び業務の監督・進捗管理 等

B.事務費
0.6百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A.民間企業
(8社)
244百万円

製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

アジア航測(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	82			
税	消費税	4			
計		86	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	災害に強い強靱な国土構造の形成に資する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	86	3	85%
		国土数値情報(道路断面交通量、駅別乗降客数)作成業務		4	88%
		国土数値情報(消防署、警察署)作成業務		4	93%
		交通等に関する国土数値情報の更新及び品質評価業務		3	93%
2	(株)パスコ	国土数値情報(人口集中地区)等作成業務	82	3	93%
		国土数値情報(行政区域・地価公示・都道府県地価調査)更新及び品質評価業務		3	91%
		国土数値情報(地域資源)作成業務		5	95%
		次期土地利用データ作成方法に関する検討調査		3	87%
3	(株)昭文社デジタルソリューション	国土数値情報(廃棄物処理施設)作成業務	23	5	96%
4	(株)昭文社	国土数値情報(離島振興対策実施地域統計情報)等作成業務	21	7	89%
5	国際航業(株)	国土構造の空間分析及び実態把握に資する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	18	3	92%
6	(株)価値総合研究所	国土政策の推進に資する国土数値情報の整備方針に関する検討業務	5	4	68%
7	ナカシャクリエイティブ(株)	国土数値情報(定期旅客航路)作成業務	5	11	30%
		国土数値情報(地場産業施設)作成業務		12	20%
8	昇寿チャート(株)	国土数値情報(研究機関)作成業務	4	15	46%